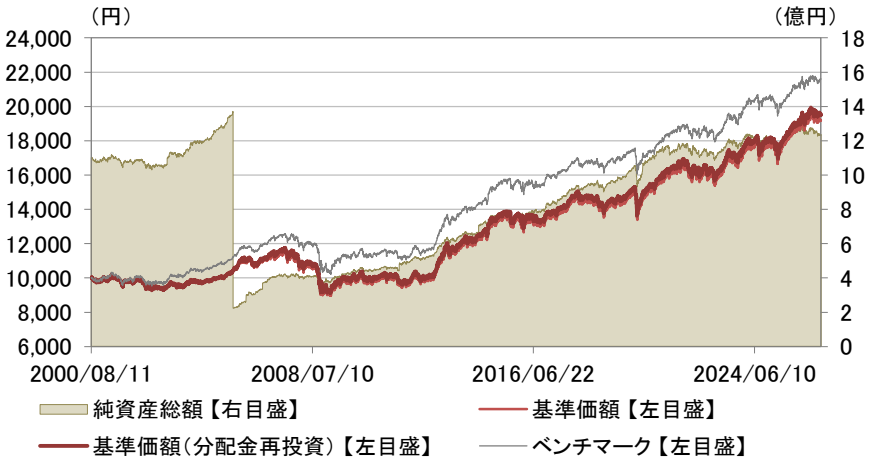
三菱UFJ ライフプラン 25
〈愛称：ゆとりずむ25〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）15%、NOMURA－BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）60%、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）10%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）5%を組み合わせた合成指数です。
詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	19,166円
前月末比	−11円
純資産総額	12.34億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第26期	2025/12/15	0円
第25期	2024/12/16	0円
第24期	2023/12/15	0円
第23期	2022/12/15	0円
第22期	2021/12/15	0円
第21期	2020/12/15	0円
設定来累計		200円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−0.1%	−0.2%	0.6%	2.7%	16.6%	95.2%
ベンチマーク	0.8%	0.2%	1.1%	1.8%	14.2%	116.2%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	標準組入比率	比率
国内株式	15.0%	14.9%
国内債券	60.0%	52.8%
外国株式	10.0%	10.3%
外国債券	10.0%	11.3%
コールローン他	5.0%	10.6%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	日本	71.2%
2	アメリカ	13.0%
3	中国	1.8%
4	イギリス	1.0%
5	スペイン	0.8%
6	オーストラリア	0.7%
7	韓国	0.7%
8	イタリア	0.7%
9	カナダ	0.5%
10	フランス	0.4%

■組入上位10通貨

	通貨	比率
1	日本円	78.1%
2	米ドル	13.7%
3	ユーロ	2.4%
4	中国元	1.8%
5	英ポンド	1.0%
6	豪ドル	0.7%
7	韓国ウォン	0.7%
8	カナダドル	0.5%
9	ノルウェークローネ	0.2%
10	デンマーククローネ	0.2%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
国内株式	−149
国内債券	127
外国株式	−12
外国債券	38
信託報酬等	−14
分配金	―
基準価額	−11

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。（各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフプラン 25
〈愛称：ゆとりずむ25〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

＜三菱UFJ ライフプラン 25＞

株式は国内で下落し、米国、英国で上昇しました。金利は国内、米国、ドイツで低下しました。また、為替は対円で米ドルが小幅に上昇し、ユーロが下落しました。
今後の世界経済は、地政学リスクが継続するなか、エネルギー価格の高止まりを背景としたインフレ圧力やそれに伴う金融引き締めの影響を受けつつも、おおむね良好な雇用環境などから個人消費が下支えとなり、底堅い成長を続けるとみています。米国では、潤沢な家計純資産や資産効果を背景とした個人消費の底堅さが続くとともに、AI(人工知能)普及に向けた大規模な設備投資が継続することで、景気は底堅く推移すると見込まれます。日本では短期的に中東情勢の緊迫化によるエネルギー関連製品の供給遅延などが懸念されるものの、企業の賃上げに前向きな姿勢などから中長期的な景気の底堅さは続くと考えます。株式市況は、AI普及期待を背景とした半導体産業の好調がグローバルに続く一方、将来の成長期待を織り込んで一部の銘柄・業種では過熱感も意識されています。ただし、米国では景気・雇用環境が底堅く推移するなか、物価動向次第では一段の政策金利の引き上げも見込まれます。金利上昇には留意が必要ですが、企業業績は堅調であり、株式市場は上昇トレンドを維持すると予想します。国内株式においても、中期的には東証が推進する資本効率改善要請等を背景とした国内企業の収益力向上への期待等が株価をサポートするとみています。当月は国内株式と海外株式と海外債券のオーバーウェイト幅および国内債券のアンダーウェイト幅を縮小しました。今後も市況変動に応じ機動的に対処する方針です。(運用責任者：菊地 和浩)

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

今月の国内株式市況(TOPIX)は前月末を下回る水準で取引を終えました。原油高が続いたことや、巨額のAI(人工知能)関連投資に対する収益性への懸念が広がったことなどが株式市況の重石となりました。また、長期金利が低下して利ざや拡大期待が後退した銀行株の下落も、株式市況の下押し要因となりました。
今月のファンド騰落率は、ベンチマークを下回る運用成果となりました。業種配分については、銀行業をオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響した一方、サービス業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。銘柄選択効果については、「メイコー」、「ヱスビー食品」などがマイナスに影響、「リクルートホールディングス」、「住友ファーマ」などがプラスに寄与しました。今月の売買では、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めて「藤倉コンポジット」などの組入比率を引き上げ、全売却を含めて「ソフトバンクグループ」などの組入比率を引き下げました。当面の国内株式市況については、世界的なインフレ動向など不透明な要素を注視する必要はあるものの、バリュエーション面で過度な割高感はみられず、積極的な財政政策も継続すると見込まれることから、底堅く推移すると考えています。
AI関連投資の継続性が不安視される一方で、AI活用による生産性向上も進んでおり、その恩恵を享受できる企業を積極的に組み入れる方針です。また、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れるとみています。このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。(運用主担当者：長尾 衛)

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

海外株式市況はほぼ横ばいで推移しました。
月前半は、雇用の伸び鈍化を受けた追加利上げ観測の後退などを背景に、株価は上昇しました。その後は、インフレ関連指標の上振れ、人工知能(AI)関連企業の資金調達や債務負担、中東情勢をめぐる懸念が重荷となり、下落する場面もありました。ただ、米連邦公開市場委員会(FOMC)での政策金利の据え置きや底堅い企業決算が相場を支え、月間ではほぼ横ばいで推移しました。
外国為替市況については、円に対して米ドルは小幅に上昇(円安)しました。
11月は米中間選挙の結果とその影響や米国をはじめとするグローバル景気の見通しやインフレに加えて、7-9月期決算発表で示唆される企業の業績見通しが注目されます。
このような環境のもと、投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。(運用主担当者：柳原　武士)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフプラン 25
〈愛称：ゆとりずむ25〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

10月の国内金利は、軟調な株式相場や米国金利の低下などを背景に、各年限の金利が低下しました。月末の10年国債利回りは2.77%近辺となっています。事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は概ね横ばいとなりました。
実際の運用では、ファンド全体のデュレーションについて、ベンチマーク対比短めを中心に調整しました。また、事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。
国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しています。輸出は、グローバルなAI関連需要の堅調な増加を背景に緩やかに増加しています。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながらやや上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比短めを基本にリスク度合いを調整し、事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。（運用主担当者：小口　正之）

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

【市況動向】
＜債券＞
当月の米独長期金利は低下しました。
米国景気は底堅く推移したものの、半導体株・ハイテク株の下落などを背景にリスクセンチメントが悪化し、リスク回避の動きから米国長期金利は低下しました。独長期金利は、フランスの財政・政治情勢への懸念を背景に、欧州中央銀行（ECB）による利上げ観測が後退し、相対的に安全性の高いドイツ国債などが買われたことなどから、低下しました。
＜為替＞
為替市場では、米ドルは対円で小幅上昇、ユーロは対円で下落しました。
米ドルは、米国長期金利の低下や株式市場の調整を背景に一時的に円高が進む局面があったものの、原油価格が高止まりする中、概ね狭いレンジ内で推移し、月を通じてみると対円で小幅上昇しました。
ユーロは、フランスの政治情勢等への懸念に加え、下旬の株式市場の調整を受けたリスク回避の円買いなどを背景に、対円で下落しました。
【運用状況】
投資行動としては、債券デュレーションは投資割合が高い米国は月の初めまでベンチマーク比長めとしその後同短め、欧州は月の初めまで同中立とし、その後同長めとしました。カントリーアロケーション（通貨配分）は、投資割合が高い米ドルは10月上旬までベンチマーク比少なめとしその後同中立、ユーロは同少なめで維持しました。
【今後の運用方針】
当面の米独長期金利は、もみ合いながら上限を試す展開を想定します。
足元、半導体株やハイテク株の下落などリスク回避的な動きが金利低下圧力となっているものの、引き続き半導体・ハイテク産業では高い収益性が期待され、設備投資需要の継続などが金利上昇要因になるとみています。加えて、11月上旬の米国議会選挙の通過後は、政治的不透明感の後退がリスクセンチメント改善につながるとみられるほか、依然として高水準にある原油価格も金利上昇要因として意識されやすくなることから、当面の米独長期金利は、もみ合いながら上限を試す展開を想定します。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行方針を基本としつつ、機動的に調整します。通貨配分についても、必要に応じて現行比率を調整します。（運用主担当者：舩津　大輔）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
・NOMURA－BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
・FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフプラン 25
〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色
・国内株式・国内債券・海外株式・海外債券への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。

・各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率からプラスマイナス10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率からプラスマイナス5%程度とします。
・国内株式15%、国内債券60%、海外株式10%、海外債券10%、短期金融資産5%を標準組入比率とします。

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)15%、NOMURA－BPI＜総合＞(国内債券投資収益指数)60%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)10%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)10%、有担保コール(翌日物)5%を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

■ファンドの仕組み
・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
＜投資対象ファンド＞
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド
・三菱UFJ ライフプラン 25、三菱UFJ ライフプラン 50、三菱UFJ ライフプラン 75は無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

■分配方針
・年1回の決算時(12月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 25
〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 25
〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。／販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

三菱UFJライフプラン25
〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.2%（税抜 2%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	「三菱UFJ ライフプラン 25」 日々の純資産総額に対して、年率0.99%（税抜 年率0.9%）をかけた額 「三菱UFJ ライフプラン 50」 日々の純資産総額に対して、年率1.21%（税抜 年率1.1%）をかけた額 「三菱UFJ ライフプラン 75」 日々の純資産総額に対して、年率1.43%（税抜 年率1.3%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。